

第 37 回

沖縄振興開発金融公庫運営協議会 (沖縄開催)

平成 22 年 6 月 17 日
内閣府沖縄振興局

第 37 回 沖縄振興開発金融公庫運営協議会（沖縄開催）

1 日 時：平成 22 年 6 月 17 日（木）

2 場 所：沖縄振興開発金融公庫本店役員会議室

3 出席者：

（1）運営協議会委員（敬称略、五十音順）

新垣雄久、大城勇夫、香川俊介（代理出席：菊地和博・財務省大臣官房政策金融課長）、國場幸一、高嶺善伸、仲井眞弘多（代理出席：上原良幸 沖縄県副知事）、仲田重利、福下雄二（代理出席：清水 治 内閣府沖縄振興局長）、水口 毅、宮城信雄、山口善永、若林勝三

（2）内閣府

清水沖縄振興局長、竹澤沖縄総合事務局長、川島沖縄振興局参事官（調査金融担当）

（3）沖縄県

謝花企画調整統括監

（4）沖縄振興開発金融公庫

金井理事長、譜久山副理事長、平口総務部長、照屋企画調査部長

《議事次第》

1 開 会

2 新委員紹介及び委員の出欠状況

3 議 題

（1）平成 21 年度沖縄公庫事業実績について

（2）離島振興に沖縄公庫が果たしてきた役割について

（3）沖縄 21 世紀ビジョンについて

（4）沖縄振興審議会の審議状況について

4 最近の沖縄経済の動向

5 意見交換

6 閉 会

沖縄振興開発金融公庫運営協議会委員名簿

(沖縄県知事及び沖縄県議会議長)

沖 縄 県 知 事	仲井眞 弘 多
沖 縄 県 議 会 議 長	高 嶺 善 伸

(沖縄県各界を代表する者)

沖 縄 県 商 工 会 議 所 連 合 会 会 長	國 場 幸 一
沖 縄 県 銀 行 協 会 会 長	大 城 勇 夫
コザ信用金庫理事長	山 口 善 永
沖縄県農業協同組合中央会会長	赤 嶺 勇
沖縄県漁業協同組合連合会会長	國 吉 眞 孝
沖縄県中小企業団体中央会会長	仲 田 重 利
沖 縄 県 医 師 会 会 長	宮 城 信 雄
沖縄県社会福祉協議会会長	新 垣 雄 久
沖 縄 国 際 大 学 准 教 授	上江洲 純 子

(学識経験者)

◎ 日 本 地 震 再 保 険 (株) 会 長	若 林 勝 三
○ 日 本 銀 行 那 覇 支 店 長	水 口 毅

(各行政機関の職員)

内 閣 府 審 議 官	福 下 雄 二
財 務 省 大 臣 官 房 総 括 審 議 官	香 川 俊 介

(注) ◎印は委員長、○印は委員長代理

1. 開 会

○若林委員長 ただいまから沖縄振興開発金融公庫運営協議会を開催いたしたいと思います。本日は御多忙の中を御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

2. 新委員の紹介及び委員の出欠状況

それでは、まず委員の交代について御報告をいたします。

沖縄県銀行協会会長の交代に伴いまして、安里委員に代わって大城勇夫さんが新たに委員に御就任になりました。どうぞよろしくお願いいたします。

○大城委員 大城でございます。よろしくお願いいたします。

○若林委員長 続きまして、本日の委員の出席状況について御報告いたします。仲井眞委員につきましては上原副知事に、福下委員につきましては清水内閣府沖縄振興局長に、また、香川委員につきましては菊地財務省政策金融課長に代理出席をいただいております。また、赤嶺委員、國吉委員、上江洲委員におかれましては、御都合により御欠席となっております。

3. 議 題

それでは、議題に入りたいと思います。本日はお手元の議事次第の議題の順に説明を頂き、最後に水口委員から「最近の沖縄経済の動向」について御説明いただいた後に、委員の皆様にご議論をお願いしたいと思います。

それでは、最初の議題となっております「平成21年度沖縄公庫事業実績について」、沖縄公庫の平口総務部長から説明をお願いいたします。

（1）平成21年度沖縄公庫事業実績について

○平口総務部長 資料1に基づきまして、平成21年度沖縄公庫の事業実績につきまして、説明をさせていただきます。

1 ページをお開きいただきたいと思います。

19年度、20年度、21年度の出融資の実績でございます。厳しい経済環境の下、中小・小規模事業者支援など政策金融機関の役割を発揮し、前年度並みの水準を維持ということでございまして、青色の折れ線グラフのとおり、19年度は873億円、20年度は1,095億円、21年度も20年度並みで一千億を超える1,088億円となりました。

中身ですけれども、下のほうに棒グラフがありますが、ピンク色の産業開発資金が20年度の549億円から21年度は484億円と65億円ほど減っている一方、その分、中小等が20年度の423億円から21年度には463億円と伸びてございます。

その中身なのですけれども、2 ページに記載しているように、「セーフティネット貸付～機能強化により前年度比1.7倍と大きな伸び～」ということで、主にセーフティネット、経済対策等の要因によりまして、中小等の額が伸びてございます。2 ページはいつもの表でございまして、緑色の棒グラフが21年度の金額でございます。最終的に3月末でトータル168億9,500万円、前年同期比1.7倍、174%という額になりました。経済対策としてセーフティネットは大きく伸びてございます。

3 ページですけれども、マル経貸付・衛経貸付でございまして、地域の商工会議所や商工会、あるいは生活衛生同業組合と連携いたしまして、無担保・無保証でお金を貸す融資制度でございますが、左側が小規模事業者経営改善資金貸付、略して「マル経」と言っていますけれども、これも緑色の棒グラフを御覧いただきますと、トータルで21年度107億1,900万円ということで、前年同期比1.5倍、152%となりました。

また、衛経のほうも6億6,500万円、前年同期比約1.6倍、159%という伸びに達してございます。商工会・商工会議所さんの御協力の下、貸付金が伸びているところでございます。

4 ページでございますが、21年度の特徴的なところでございまして、セーフティネット機能を発揮し、運転資金の額が増えた。あるいは無担保融資の件数・金額が増加したことをグラフで表したものでございます。左側グラフの水色の棒グラフが設備資金、黄色の棒グラフが運転資金です。黄色の棒グラフを御覧いただきますと、19年度210億円、20年度274億円、21年度469億円と、セーフティネット機能として運転資金の融資により資金繰り支援をしたということもあり、運転資金が増えている状況でございます。設備投資につきましては、景気の動向なども踏まえて若干落ち気味であったというところでございます。

右側のグラフが担保別融資実績ということで、クリーム色の棒グラフが無担保の貸付でございます。19年度142億円、20年度190億円、21年度は339億円と非常に増えているところでございます。これもマル経貸付と、無担保枠の拡充の改正をしていただいた産業開発資金の非設備事業資金がこの無担保貸付の中に入っているところでございます。

5 ページをお開きいただきたいと思います。企業向け出資・新事業創出促進出資について21年度に実施した事例でございます。

企業向け出資のほうは、沖縄における産業の振興開発を図る上で、特に政策意義の大きい事業に対して、民間投資を誘導・補完するために出資をするということでございまして、21年度には、那覇空港貨物ターミナル株式会社に対しまして2億500万円、それから石垣空港ターミナル株式会社に対して1億円の出資をしてございます。

新事業創出促進出資ということで、沖縄における新たな事業の創出を促進するため、新事業、あるいは新たな事業分野を開拓する事業に対して出資をするという制度も設けてございまして、21年度は4件。株式会社糸満市物産センターに4,000万円、ほか3件ほど出資をしているところでございます。

6 ページ以降は21年度の出融資残高、あるいは相談窓口の強化の状況を参考で付けておりますので、説明は省略させていただきます。以上でございます。

○若林委員長 ありがとうございます。

（２）離島振興に沖縄公庫が果たしてきた役割について

○若林委員長 続きまして、「離島振興に沖縄公庫が果たしてきた役割について」、公庫の照屋企画調査部長から説明をお願いいたします。

○照屋企画調査部長 資料２に基づきまして御説明申し上げます。

前回の協議会では、沖縄振興策に対する貢献状況として、自立型経済の構築に向けた産業の振興を中心に報告申し上げましたけれども、今回は、振興策のもう１つの柱であります離島の振興について公庫の取組状況を御報告いたします。

資料の２ページを御覧ください。

離島地域の地理的な環境、あるいは経済的な格差につきましては、委員の皆様すでに十分御案内のところだと思いますけれども、ここでいくつか指標をまとめて、改めて整理をしております。

まず、左側の図表は離島の地理的な環境について、離島の離島という沖縄県の状況を示しております。広大な海域に40の有人離島があつて、県人口の約１割に当たります13万人の居住人口がございます。周辺離島への移動に際しては、沖縄本島から更に航空機、あるいは船舶で乗り継ぎが必要という交通アクセス面での制約がございます。

真ん中上段の図は、昭和30年以降の人口の推移を指数で示しております。沖縄県全体の人口は全国比高水準で増加をしておりますけれども、離島圏域の人口はこのところ若干八重山圏域が増加をしておりますが、それ以外の宮古圏域、北部、中南部圏域、いずれも減少してきております。特に沖縄本島周辺の離島の減少が顕著でございます。

それから、中央の図ですが、所得水準について管轄税務署別の申告所得税の分布を示しております。離島エリアは平良と石垣税務署の管轄区域でございますけれども、本島エリアに比べてより低額の申告者の割合が高くなっておりまして、離島地域における相対的な所得水準の低さというのが表れております。

その一方で生活面でございますが、物価、消費財の小売価格が本島の都市部に比べて高く、生活コストの高さがうかがえます。右上の図は、沖縄県の資料で生活消費財について離島地域と那覇市を比較しております。那覇市を100とした指数でございますが、離島は赤い折れ線グラフで示しています。地場で産出されます生鮮のマグロ、あるいは豚の精肉といった一部を除いては、総じて１割、あるいは２割、物によっては４割程度も離島地域の物価が高いという状況が分かります。物流コストの高さというのがその背景にあると思いますけれども、生活面に限らず産業振興の面でも物流コストの高さというのが大きな制約になっていると思われます。

その他生活環境について40の有人離島中17の島で医師がいないといった状況。

それから、高校卒業後の進学率でございますが、もともと沖縄県自体が本土の水準を下

回るという状況にありますけれども、離島地域では更にそれを下回るという状況を示しております。

以上、総じて離島地域における地理的あるいは経済的な格差がうかがえます。

3 ページを御覧ください。離島地域の産業の特徴やこの間の推移について、純生産額や就業者数の動きで整理をしております。上段の表は業種別の純生産額の構成比について、平成9年から19年にかけての10年間の動きをみております。1次産業の部門や建設業の割合が低下して、代わってサービス業を始めとする3次産業の割合が増加しております。これを就業者数でみましましたのが右下の図でございます。各圏域ともに各年3次産業の従事者数が増加しております。赤と青の折れ線は宮古地域と八重山地域の入域観光客数の推移を示しております。直近では宮古地域で約40万人、それから八重山地域で80万人近い観光入域がございますけれども、3次産業の増加は離島においても観光産業、観光需要の増加がその背景として指摘できるかと思えます。

御覧いただきましたように、離島の1次産業は総じて減少の傾向にございますけれども、県内全体でみえますと、依然として大きな位置を占めております。これを示しましたのが左下の図でございます。離島地域の農業は県全体のシェアの37.1%、同様に水産業が31.4%を占めているといった状況でございます。

4 ページを御覧ください。ただいま御説明した離島の状況に対しまして、以下、沖縄公庫の果たしてきた役割について申し上げます。

まず、交通基盤あるいは医療・福祉といった産業・生活基盤の整備についての取組でございます。航空運輸や離島航路、それから陸上交通といった交通基盤は、住民や観光客の移動手段、あるいは生活物資の輸送という意味で、離島生活の生命線とも言えると思いますが、これに対して公庫では産業開発資金や中小企業資金を中心とする融資に加えまして、空港施設等の三セク向けの出資も活用して整備を支援してきております。現在の沖縄振興計画期間中の平成14年度から21年度までの出融資の累計として275件、約133億円の実績でございます。

表の中で離島航路と航空がほぼ同額を占めておりますけれども、ちなみに離島航路に関しましては、離島の定期航路事業者、現在22業者でございまして、うち20の事業者は公庫資金を利用いただいているところでございます。

続いて、右側の医療・福祉の分野でございます。離島の住民も等しく医療・福祉サービスの恩恵が受けられるように、貸付制度に特例を設けて民間部門の施設整備を後押ししてきたところでございます。実績は129件、約33億円に上っております。

それから住宅資金につきましては、離島においても生活基盤の確保、それから住環境の整備という点で大きな役割を果たしてきております。個人の持家取得が中心でございますけれども、加えて良質な賃貸住宅の供給ということで支援をしてきております。期間中の実績は累計で281件、約59億円となっております。

5 ページを御覧ください。産業全般の振興や雇用の確保についての取組を示してござい

す。

地域産業の支援に当たりましては、総合公庫としての機能、具体的には独自制度を始めとして多様な資金がございますので、そのメニューを活用して地域の様々な資金ニーズに対応してきたところでございます。実績は6,224件、1,015億円ということで多額にのぼっておりますけれども、図表で御覧いただけますように、対象業種はサービス業を中心として広範な業種に及んでおります。

それから、右上の図でございますが、これは今申し上げました実績を圏域別にみたものでございます。御覧のとおり宮古、それから八重山圏域が大宗を占めておりますけれども、最近はやや八重山圏域での資金ニーズが上回っている状況にございます。

それから、中小企業全般の金融の円滑化についてでございます。地域経済を支える小規模事業者に、先ほども御説明申し上げましたけれども、無担保・無保証の通称マル経貸付、それから衛経貸付を広く御利用いただいております。実績は2,093件、金額では100億円を超える実績となっております。

それから公庫では政策評価に当たりまして、融資先へのアンケート調査を行っており、これによって雇用の維持、それから創出の効果を推計しております。このアンケートによりますと、利用いただきました一事業所当たりの従業員数は平均で0.6人増加しております。19年度単年度の貸付全体では384人の雇用効果があったと推計をしております。

6 ページを御覧ください。こちらでは離島地域に特化した支援制度として、独自制度でございます沖縄離島振興貸付、それから医療資金における離島・過疎地域の特例、教育資金における金利優遇措置を御紹介しております。

まず、中小・生業資金の沖縄離島振興貸付でございますが、これは雇用の創出をより支援する制度として設けられておりまして独自の制度でございます。離島における幅広い業種を対象にしております。

御覧のとおりの実績、それから雇用効果で、多くの利用をいただいております。引き続き貸付期間の延長ですとか、あるいは利率の低減をする要件の緩和といったように制度の拡充に取り組んでいるところでございます。

それから、医療資金の離島・過疎地域の特例は、離島地域における病院や診療所の施設整備について融資の限度額に特例を設けているものでございます。

それから、教育資金でございますけれども、こちらは件数で1,200件余りということで、離島地域においても多くの利用をいただいております。前回も御報告いたしましたけれども、今年度から離島の子弟にかかる金利の優遇措置を実施しております。相対的に教育費の負担が大きいということで、先ほど見ていただきました進学率の低さ、これもその一因といえますか背景になっていると思われますので、各御家庭の経済的な負担の軽減、離島における人材の育成という観点から本土にはない独自の支援措置として実施をしているところでございます。

7 ページをお開きください。最後になりますけれども、地域との連携の状況、公庫の支

援体制について御紹介をしております。まず、離島地域における公庫資金の利用状況でございますけれども、公庫全店の数値と、宮古・八重山支店における数値を比較しております。これは事業所統計からみしました事業所数に占める公庫資金の利用の割合でございます。たまたま宮古・八重山の両支店とも43.3%と一致しておりますけれども、全体の平均の28.6%、これを大きく上回っております、離島地域において公庫資金をより利用いただいている状況が御理解いただけるかと思えます。

下段はもう1つの指標として、同様に開業時の資金調達構成を比較しております。自己資金の蓄積が少ない、あるいは物的な担保力も弱いという離島の事情もあって、資金調達全体の約3分の2を公庫資金が占めている状況でございます。

それから右側の上段は、各店における出張融資相談会ですとか、制度説明会の実施状況を御紹介しております。遠隔地のためなかなか日常的な相談の負担が大きいということもあって、周辺の離島に職員が直接出向いて実施をしているものでございます。夜間の取組のほか、昨年、台風で大きな被害が出ました南北大東島での実施も含まれております。

それから、最後になりますけれども、各地域で実施をしております「経済チバリオ懇談会」、宮古地域では「ワイド懇談会」と称しておりますが、理事長以下役員が参加しまして、地域経済界の方々と直接意見の交換を行って、地域のニーズですとか、事業者の方々の要望の把握をするという趣旨で実施をしております。昨年度は御覧のと通りの日程で開催しておりますが、今年度も同様に実施することにしております。

以上、公庫として地域との相互理解を深めて、引き続き総合公庫の機能を活用して金融面から離島振興を支援していきたいと考えております。以上でございます。

○若林委員長 ありがとうございました。

（３）沖縄21世紀ビジョンについて

○若林委員長 次に本年3月に沖縄県において取りまとめられました「沖縄21世紀ビジョンについて」、沖縄県の謝花企画調整統括監から説明をお願いいたします。

○謝花企画調整統括監 皆さん、こんにちは。ただいま御紹介いただきました沖縄県企画調整統括監の謝花と申します。

本日はこのように「沖縄21世紀ビジョン」の説明をする機会をつくっていただきましたことに感謝申し上げます。ありがとうございます。

恐縮ですが、座って説明させていただきます。

まず、皆さんのお手元には沖縄21世紀ビジョンの冊子と、リーフレットになっております概要版をお配りしております。限られた時間ではございますけれども、御説明させていただきます。

最初に、21世紀ビジョンとは何か、ビジョンの策定の意義と特色について御説明したいと思います。冊子のほうでは2ページになります。ビジョンの意義のほうですけれども、まず21世紀ビジョンというのは、県民意見を基に、概ね20年後のあるべき沖縄の姿を描き

まして、そしてその実現に向けた取組の方向性を示した長期構想でございます。

沖縄県はこれまで中長期の将来ビジョンを描いた県政運営の基本構想をもっておりませんでした。もちろんこれまで沖縄振興開発計画と、それに続きます沖縄振興計画を10年ごとに策定いたしまして、そこには計画の目標が定められていたわけです。

例えば、現行の沖縄振興計画では、「平和で安らぎと活力のある沖縄県の実現を目指す」というふうに掲げられているわけですが、その目標の達成によって現出する将来像というのがなかなか見えてこなかったという現状がございました。復帰後40年近く経過いたしまして、時代の大きな転換期に県民が自ら求める将来像を描いて、そしてその実現に向けた基本的な方策を示した長期ビジョンの策定が重要な課題となったわけでございます。

このような考え方を基に2008年10月からビジョン策定に取り組んできたわけですが、その策定に当たりましては、何よりも県民の思いをどう汲み上げるかということに重点を置きまして、県民アンケート2,751通、高校生作文コンクール509作、41市町村すべてにおいてワークショップを実施いたしまして、また、全市町村の首長・議会議長へのアンケートなど、地域各界・各層から数多くの意見・提言を収集いたしました。さらに、県振興審議会、県議会の特別委員会でも御審議をいただき、平成22年3月にビジョンを完成いたしました。

参考までに冊子の110ページを御覧いただけますでしょうか。

その中でアンケート結果の概要が出ております。その中にありますように、守るべき「沖縄の良さ」として、「豊かな自然環境」が88.0%、「独特の伝統文化・食文化」が69.8%などとなっております。

また、一方で逆に改善したい点といたしましては、「雇用問題」が52.4%、「教育問題」が43.3%という順でございます。

そういった中で、一方で望ましい沖縄の将来像についてアンケートしたのが右側でございます。それぞれキーワードで分類した結果が下のほうにございますけれども、例えば「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」というものについては、「自然環境」とか「環境共生」、「歴史、伝統、文化」などキーワードを集めたところで、それぞれ「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」という形で将来像をつくったわけです。これについては後ほど、また細かく説明したいと思いますけれども、キーワードを集めると、5つの将来像がみえてきたということでございます。このように県民の意見を集約してつくりあげたという点が大きな特色だというように我々は考えております。そういった意味で、ビジョンは正に県民の参画と協働のもとに策定した初めての長期構想であると考えております。

続きまして、ビジョンの構成について御説明させていただきます。冊子の目次のほうで見いただけますでしょうか。

まず、ビジョンというのは全体で第Ⅰ部、第Ⅱ部、第Ⅲ部に分けて3部立てにしております。

I部はビジョンの本体というべきものでございまして、「1 はじめに」でビジョンの意義について整理し、「2 基本理念」では県民が共有する基本的な考え方や価値観を示しています。また、「3 めざすべき将来像」では、県民が望む将来の姿を5つの柱に取りまとめ、それに向けた基本的課題を明らかにするとともに、「4 将来像実現に向けた推進戦略」を整理してございます。

さらに、「5 克服すべき沖縄の固有課題と対応方向」を示しまして、「6 ビジョンの実現に向けて」の中で、県民や行政の役割などについて整理してございます。

また、第II部の「将来実現像に向けた展開方向」では、I部の4の推進戦略を具体的にどういった形でやったほうがいいのかというものを企画部のほうで議論いたしまして記載してございます。

第III部のほうは、先ほども若干見ていただきましたけれども、「沖縄経済の現状と可能性」、「時代潮流」、「県民アンケート等の概要」などが記載されております。

続きまして、基本理念について3ページのほうにございますけれども、県民アンケートの県民意見から沖縄県民が共有する価値観が導かれてきました。それは「自然や歴史、伝統、文化の大切さ」「交流と共生」「平和と豊かさ」「自立」などの共通する価値観が浮かび上がってきました。これらの価値観をあわせた基本理念がここに書いてありますように、「時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな「美ら島」おきなわ」という基本理念でございます。「時代を切り拓き」が自立を示す言葉。「世界と交流」が人・物・情報が行き交う沖縄。「ともに支え合う」が県民のユイマール精神。「平和」には悲惨な戦争体験を踏まえた県民の願いや世界への平和の発信。「豊かさ」には心豊かで希望と活力のある社会の創造。「美ら島ー自然ー」には県民が理想とする沖縄が込められております。

そういった県民が望む将来像を分類すると、一つの将来像が出てきたわけですが、その具体的なものが5ページ、「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」。それから9ページ、「心豊かで、安全・安心に暮せる島」。それから13ページ、「希望と活力にあふれる豊かな島」。それから18ページ、「世界に開かれた交流と共生の島」。最後に21ページになりますけれども、「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」。というふうになっているわけです。

そして24ページ以下には、将来像実現に向けた推進戦略が、それぞれの将来像ごとに記載されているという構成になっております。

時間の関係もございますので、リーフレットで簡単に説明させていただきたいと思えます。リーフレットをお開きいただけますでしょうか。

まず、リーフレット左端に「21世紀ビジョンとは何か」。それから「21世紀ビジョンの基本理念」が書かれております。

それから先ほど言いました、「県民が望む将来の姿」というのが真ん中にございます。例えば左端、「温暖な気候とゆったりとした時間の流れで暮せる沖縄。」ですとか、「青い海、白い砂浜と自然の海岸線が続き、サンゴ礁によりイノー(礁池)の穏やかさが守られている

沖縄。」等々、いろいろ県民が望む将来の姿が出ているわけです。そういったものを集約して「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」という将来像を描いております。

隣に、「誰もが生きがいをもち、十分な医療や福祉を受けられる沖縄。」云々というのがあって、「心豊かで、安全・安心に暮せる島」というふうが続いていくわけでございます。

次のページをお開きいただけますでしょうか。それぞれの5つの将来像を基に基本的課題と推進戦略が記載されております。

例えば「①沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」という将来像について、基本的な課題は何かというと、「自然環境の保全と再生」、「世界に誇れる環境モデル地域の形成」、「独特の歴史、伝統、文化の復興と創造」、「沖縄らしい風景・景観とまちづくり」という4つの課題があると。

それぞれに対して推進戦略として課題解決のための戦略ですが、「沖縄グリーン・イニシアティブ」、「沖縄伝統文化・芸術の創造と活用」、「千年悠久の人間に優しいまちづくり」という形で戦略を書いてあります。

本日は、沖縄振興開発金融公庫運営協議会でございますので、「③希望と活力にあふれる豊かな島」を中心に御説明させていただきます。

この「希望と活力にあふれる豊かな島」には7つの課題を整理しております。

まず1つ目に「21世紀の『万国津梁』の実現」です。これは成長するアジア経済の中で、沖縄経済の取組をどうするかというのが課題になっていると。それに対する推進戦略といたしましては、21世紀の万国津梁の形成ということで、日本とアジア・太平洋地域の交流の促進ですとか、情報通信産業、空港・港湾の整備や機能拡充を進めて国内・国際交流ネットワークの新しい展開とコスト低減を図るというような推進戦略をもっているということでございます。

2つ目に「地域に根ざした産業の振興」です。農林水産業を始めとした地域産業の持続的な発展をどうするかというのが課題でございます。それに対する戦略といたしましては、農林水産業分野のおきなブランドの確立。それから地域や島々に根ざしている製造業、医療・福祉・介護などの地域産業を支えて振興に取り組む。そういった推進戦略を展開するということにしております。

3つ目に「沖縄を牽引する新しい産業の育成」です。那覇空港の国際物流ハブ機能をどのようにして活用していくのか。環境、健康、高度医療分野など次世代産業を創出するにはどうすればいいのかという課題がございます。これに対しましては、沖縄新・リーディング産業育成という推進戦略をもちまして、例えば世界水準の「目的地型リゾート」をつくっていくことすとか、情報通信産業の高度化・多様化を進める。それから沖縄科学技術大学院大学を中心とした「知的クラスター」の形成など戦略をもっていこうと思っております。

4番目に「雇用の創出と人材の確保」です。本県の高い失業率を改善させるため、雇用の場の確保や、働きやすい職場環境の整備が課題となっております。これにつきましては、

雇用の場の確保、就業支援、多様な生き方が選択・実現できる職場環境を整備し、「雇用セーフティネット」を確立する。また、国内外から「頭脳人材」を受け入れるための環境を整備するといった戦略を考えております。

5番目に、「離島力の発揮」です。本島より更に条件不利性のある離島地域の潜在力を発揮し、活用することが課題となっております。これにつきましては、先ほども公庫の離島振興策でも説明がありましたけれども、やはり離島におきましては、輸送・流通面における条件不利性や島々のシマチャビ(離島苦)などの実情を踏まえながら、交流人口の増大、地域産業の振興、雇用の場の創出、人材の育成など幅広い振興策を考えていく必要があると考えております。

6番目に「基地返還跡地の活用」です。沖縄全体の発展のための跡地利用が課題となっていると考えております。それに対する対応策といたしましては、都市機能・産業機能の再配置、交通システムの見直しなど、県土構造の再編にもつながる自立経済構築の柱として整備すべきであろうというふうに考えております。

7つ目に沖縄振興開発金融公庫と極めて関わりが深い「資金の確保」でございますけれども、これは冊子で御説明させていただきたいと思います。冊子の17ページをお開きいただけますでしょうか。

「7)資金の確保」ということがございます。読み上げて説明に代えたいと思います。

「今後の産業の振興や企業の成長発展を図るため、県内各産業分野に必要な資金を円滑に供給することが必要である。」「交通・都市基盤等の産業インフラを整備するための大型プロジェクトの支援、離島地域の活性化、更には基地跡地の計画的再開発など、今後見込まれる多額の資金需要に対応し、民間投資を一段と促進するためにも、政策金融の充実・強化が重要である。」というようになっております。こういう課題に対しまして、推進戦略では27ページに記載してございます。

27ページのほうを読みますと、政策金融の活用といたしまして、「地域産業の振興や新たな産業分野の創出、離島の振興、基地返還跡地の開発など、今後とも見込まれる多額の資金需要に対応するために、総合政策金融機関としての沖縄振興開発金融公庫を積極的に活用する。」というふうに考えております。

以上が「③希望と活力にあふれる豊かな島」でございますが、ほかの分野についても後ほどお目を通していただければと思います。

リーフレットの9ページですけれども、「克服すべき沖縄の固有課題と対応方向」でございます。沖縄には自然的、地理的、歴史的特性などから派生してきた固有の課題がございます。県民が求める将来像を実現するためには、これらの課題を解決していくことが重要であるということです。

まず、4つの課題があると考えております。「①大規模な基地返還とそれに伴う県土の再編」、「②離島の新たな展開」、「③海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築」、「④沖縄における地域主権と道州制のあり方」。これについてもそれぞれ課題の対応方向を示し

てございます。後ほど目を通していただければと思っております。

一番後ろの裏側のページになりますけれども、「ビジョンの実現に向けて」ということで、すべての県民が課題と目標を共有しながら取組のための方策といたしまして、「県民との協働」、「企業との協働」、「市町村との連携」、「ユイマールの新たな仕組みづくり」など、県民、市町村・県の協働体制が重要だと考えております。

一方で国と県との役割なども重要であると思っておりますけれども、県といたしましては、将来像実現に向けた推進戦略の実効性ある展開を図りまして、施策・事業の具体化に取り組むこととしております。

沖縄の経済自立を目指して壮大な戦略を皆様と一緒に頑張って構築していく時期にあると考えております。今後とも沖縄振興開発金融公庫を始め、関係者の皆様の御協力をよろしくお願いしたいと思います。

簡単ではございますけれども、以上で私からの説明を終らせていただきます。どうもありがとうございました。

○若林委員長 ありがとうございました。

（４）沖縄振興審議会の審議状況について

○若林委員長 それでは、引き続きまして沖縄振興審議会の審議状況につきまして、内閣府沖縄振興局の川島参事官から説明をお願いいたします。

○川島参事官 調査金融担当参事官の川島です。恐縮ですが座って御説明させていただきます。

お手元に「資料４　沖縄振興審議会の審議状況」という資料がございますので、この資料に即しまして御説明いたします。

「資料４-１」を御覧いただきたいと思います。この協議会でも累次にわたって御説明差し上げてきましたが、沖縄振興特別措置法及び同法に基づく沖縄振興計画が23年度末で期限を迎えるということから、今後の沖縄振興の在り方につきまして、国の沖縄振興審議会においていろいろと議論がなされているところでございます。

沖縄振興審議会の下に専門的事項について調査審議するため、専門委員会を設けまして、現行「沖縄振興計画」の枠組みに沿いまして、いろいろと現状や課題等につきまして、議論が行われております。

平成21年度のスケジュールを御覧いただきますと、昨年５月から６月、９月、11月、2月と個別テーマごとに議論が行われまして、本年６月、先週の月曜日になりますが、沖縄で専門委員会が開かれまして、これまでの議論の成果等を踏まえまして、専門委員会の「中間報告(案)【たたき台】」が議論されました。なお、この専門委員会の中間報告につきましては、この夏を目途に沖縄振興審議会において報告がなされるという予定となっております。

「資料４-２」は沖縄振興審議会の委員名簿、それから「資料４-３」は専門委員会の委

員名簿を御参考にお付けしております。

「資料4-4」を御覧ください。これは、先週開催された第5回専門委員会で議論のたたき台となりました専門委員会の調査審議結果中間報告（案）でございます。

表紙をめくっていただきますと、目次でございますが、「Ⅰ はじめに」から始まりまして、「Ⅱ 沖縄経済社会の現状」、それから「Ⅲ 現行沖縄振興計画の実績と課題」として、現行の沖縄振興計画の各施策の項目に沿いまして、「現状と実績」、それから「課題」について整理がされてございます。

最後に「Ⅳ 今後の審議に向けて」ということで、「1 現行沖縄振興計画による沖縄振興の総合評価」、「2 今後の沖縄の振興の方向」という項目立てとなっております。

この中で政策金融機能等について言及されている部分についてピックアップして御説明したいと思います。

まず、11ページを御覧いただきたいと思います。赤の枠組みでマーキングしてございますが、「新規企業及び新規事業の創出、地域を支える産業の活性化等」という項目の「現状と実績」の中で、赤枠の中をみますと、「沖縄振興開発金融公庫においては、民間主導の自立型経済の構築に向け、沖縄振興特別措置法に基づく地域指定制度に対応した貸付制度を始めとする沖縄独自制度を整備し、円滑な資金供給を図るとともに、出資制度を積極的に活用し、ベンチャー企業等の新事業創出を促進している。」と現状について触れてございます。

次に12ページでございますが、同項目の「課題」の中で政策金融について触れられてございます。これもちょっと読ませていただきますと、「沖縄の置かれた様々な特殊事情等を踏まえ、沖縄振興開発金融公庫によるベンチャー支援や沖縄固有のリスク・不利性を補完するための出融資機能の強化が必要である。また、沖縄振興開発金融公庫は、これまでもセーフティネット機能や低利融資による金融支援、さらに離島振興の観点から、大きな役割を果たしてきており、今後の沖縄振興においても、引き続きその機能が必要である。」という記載となっております。

次に15ページでございますが、赤の下線を付してございますが、「環境共生型社会と高度情報通信社会の形成」という項目において、「現状と実績」の中で赤土流出防止対策につきまして、「沖縄振興開発金融公庫の独自貸付制度による支援が行われている。」と記述がされてございます。

それから、23ページでございますが、「駐留軍用地跡地の利用の促進等」という項目でございますが、「現状と実績」の中で、「また、基地返還跡地の民間投資による開発など、今後とも見込まれる多額の資金需要に対応するため、不足する県内資金量を補完するとともに、超長期の安定的な資金を供給する政策金融の役割は重要である。」と記載されてございます。

それから最後に、29ページでございますが、「Ⅳ 今後の審議に向けて」という章立ての中の「今後の沖縄の振興の方向」という項目でございますが、下線が引いてございますと

おり、今後、具体的に調査審議することが適当とされるいろいろな主要項目とあわせて、「沖縄振興策と一体となった政策金融の活用のあり方に加え」云々とありますが、「課題もあることに留意する必要がある。」ということで記載がなされてございます。

先ほども申し上げましたとおり、これはまだ「たたき台」の段階で、先般の専門委員会において、いろいろと意見が出たということもございまして、今後の取りまとめに向けて変わり得るものでございます。

また、「資料4-5」でございしますが、こちらは「沖縄振興の現状と課題(案)」とありますが、こちらのほうは内閣府沖縄担当部局として、現行の沖縄振興計画の施策項目に沿って現状と課題につきまして、沖縄振興審議会や専門委員会における議論に資するために事務的に取りまとめたものでございます。先ほどの専門委員会の中間報告に比べて容量が多うございすし、時間の関係もございすので、説明については省略させていただきますが、政策金融についてもいろいろな箇所に記載がありますので、後ほど御覧いただければと思います。

私のほうからは以上でございます。

○若林委員長 ありがとうございます。

4. 最近の沖縄経済の動向

○若林委員長 それでは続きまして、日本銀行の那覇支店長の水口委員から「最近の沖縄経済の動向」について、御説明をお願いいたします。

○水口委員 日本銀行那覇支店の水口でございます。座って説明させていただきます。

資料5を御覧いただけますでしょうか。表紙をおめくりいただきまして、いつもお見せしております短観のグラフから御説明します。

右下に2とページが打ってあるページでございます。

このグラフは、日銀の短観調査結果について2007年の初め以降の約3年半の動きを書いております。真ん中あたり、一昨年2008年の半ば、ちょうどリーマンショックの前あたりから青い線、これが全国の動きですが、その動きと、赤い線、沖縄の動きがかなり違う動きをしています。

最近の状況について次のページ、右下に3と書いてあるページにまとめてみました。そちらを御覧ください。

第2パラグラフのところです。今年の3月の調査までの結果をみますと、全国におきましては青い線がはっきりと上方向に上がっています。つまり、全国では昨年の春以降、改善傾向が続いています。それに対して沖縄では、昨年2009年の秋から2009年の冬、2009年の冬から2010年今年の春と、2期連続で調査結果が悪化しています。このように2期連続で悪化したのは、日銀の支店の中では那覇だけであり、全国の中で沖縄の経済の回復が遅れているということがよく分かります。全国と沖縄の違いは産業構造の違いによるものだ

と考えています。

全国の改善は、時間差を伴いながらも沖縄に波及するのではないかと期待しています。その波及の経路ですが、おそらく観光が中心になるのではないかと思います。今後、沖縄に来る観光客の客数、それから沖縄にあるホテルの客室の稼働率、これらに十分注目をしていきたいと思っております。

それから、個人消費ですが、現状は新車、家電に対するエコカー、エコポイントの政策が大きく効いておりまして、政策効果が続いています。今年の夏以降に百貨店などの売上の改善がみられるかどうか、要注目だと思っています。

他方で、県内の建設関係は公共事業の削減など、マイナスの要因が多いとみています。

それから、雇用の関係ですが、少なくとも現在までのところは県外からの求人の回復の遅れが目立つ、こういう状況です。

次のページ以下、テーマを分けて御説明したいと思います。

右下に4と打ってあるページを御覧ください。

観光についてですけれども、非常に大きくとらえますと、左下のグラフにありますように、入域観光客数が2004年から2008年まで、階段を昇るように順調に増加しましたが、2008年から2009年に大きく落ちまして悪化いたしました。

では今年2010年はどうなっているかということですが、まだ2010年の数字は5月までしか出ていません。各年の1月から5月までの入域観光客数を足しあげてグラフ化したものが右下のグラフです。これを見ていただきますと、右端が2010年の数字で、赤線を引っ張ったところが2010年の1月から5月までの入域観光客数のレベルです。これを見ていただきますと、2010年の1月～5月の合計の数は2007年1月～5月の数字とちょうど同じぐらいということが分かっていただけるかと思います。

私はときどき講演で、次のように説明しています。2004年～2008年は、音階におけるドレミファソのようにだんだん上がってきた。2008年がちょうどドレミファソの「ソ」までいったが、2009年はそこから「ミ」まで落ちてしまって、2006年と同じぐらいのレベルになった。2010年になってそれが少し上がっている、それは「ミ」よりは上がったが、まだ「ソ」までいってなくて、ちょうど「ファ」ぐらいのレベルにある。

もう1枚めくっていただきまして、右下に5ページが打ってあるページを御覧いただきたいと思います。

では月別にどんな動きをしているだろうかということをもう少し細かく見てみたいと思います。

2009年(昨年)の各月の動きがどんな感じだったかということを考えるのですが、2004年～2008年、先ほどドレミファソと申し上げた5年間の平均値をとってみますと、グラフの青線のグラフになります。赤線で書きましたのが2009年の入域観光客数の各月のグラフでございます。それを比較してみると、5年間の平均で各月のぶれをかなり取り除けますので、各月の平均的な動きに比べて2009年がどれぐらい上にいたり、下にいたり

したのだろうかということが分かるかと思います。2009年の6月～9月、この太い赤線の、真ん中の右のあたりですけれども、これは5年間の平均を少し上回っていて、このときは少し2009年の入域観光客数も改善してきたかなと、少し期待をもった時期がありました。しかし、2009年の昨年の10月～12月は、青線を赤線がしっかりと下回りまして、ちょうどデフレ宣言とかが行われたり、円高が急激に進んだりした頃ですけれども、この時期は観光が非常に悪かった。インフルエンザも効いていたかと思います。そういった時期でありました。

今年に入りまして、今度は緑の線になります。1月～3月を見ますと、5年間の平均とほぼ同じレベルでありました。一番最近の4、5月の数字をみますと、この緑の線がくっきりと今までのグラフを上回っておりまして、随分上振れてきたと、ここだけを見ると非常に期待がもてそうな感じがするグラフにはなっております。

もう1枚めくっていただきまして、右下に6と書いてあるグラフでございます。このグラフは同じく各月の入域観光客数の前年比の増減を灰色の太い実線で書いてあります。赤線のグラフは観光客に限らず、国内航空機で沖縄県内に飛行機で来た客であります。これは香港から来たようなものは入っていないはずであります。

右端を見ていただきますと、赤線がさほど大きく伸びておりません。灰色の線のほうが伸びております。この乖離がなぜ生じているかといいますと、どうも5月の入域観光客数の増加のある程度の部分が外国から来たお客さんに依存しているようです。県の統計によりますと、5月の入域観光客数は前年同月を9.9%上回っておりますが、この9.9%のうちの5.4%を国内客数の増加が支えていて、残りの4.5%を外国客数の伸びが支えている。これは寄与度分析というものです。もともと外国客数の数自体はかなり少ないのですが、5月は前年比で2.6倍と非常に大きく伸びましたので、それが全体の伸びにも大きく寄与したということであります。

こういうところをみましても、これからの時代は外国客をいかに有効に誘致するかということが大切になっているかと思います。特に中国客が重要かと思います。映画とかドラマとか、沖縄の地名度を上げる努力というのがこれからはできればよいのではないかなというふうに思っております。

7ページを見ていただきますと、観光客関係のホテルの客室の稼働率を書いてあります。青っぽく塗ってあるところは各時期の稼働率が前年の同じ時期を下回っているところです。橙色で書いてあるところが前年を上回っているところです。入域観光客数がようやく前年を上回るようになってきましたので、ごく最近になって少し橙色にはなっていますが、その上回り方は0.5%とか0.3%とか、ごく小幅です。これは沖縄県においてここ数年間にホテルの開業が相次いで、キャパシティも大きく上がっているのに、お客さんが大きく増えても、それがストレートに稼働率の改善にはなかなかつながらないということを反映しています。各ホテルにおいては稼働率をできるだけ上げるように一生懸命値下げを販売をしていますので、観光客数が増えている割には、売上は改善していないということが起

こっているのではないかと思います。もちろんそれぞれのホテルにおいて、コストを下げ、筋肉質の体質にしようと思って頑張っておられますので、損益分岐点はかなり下がってきているのではないかと思います。しかし、ホテルの方々に伺いますと、まだまだ決して楽にはなっていないと、こういう話をよく聞きます。

もう1枚めくっていただきまして、小売の状況を申し上げますと、赤線が沖縄の百貨店とスーパーとコンビニエンスストアの売上の前年同月比です。同じく百貨店、スーパー、コンビニについて全国の対前年比を書いたのが青線のグラフです。ずっと赤線が青線を上回っておりまして、全国対比では沖縄は比較的ましだという感じがあらうかと思います。

それから、2009年の後半以降、沖縄における旧盆とか旧正月の新暦における月が、前の年とずれましたので、統計上ぶれが発生しているのですが、ぶれをならして大きな目でみますと、やはり去年の夏から秋にかけて赤線が右下にだいぶ落ちてきて、この頃、県内の景況感が随分落ちたのと合っております。その後、今年に入りまして少しずつ赤線が持ち直してきているかなと、ちょっと天候が良くなかったので、コンビニエンスストアの寄与度がマイナスになっています。これは棒グラフにおける白抜きのところを見ていただくと、白抜きのところが、最近、数か月間、小さな幅ではありますけれども、マイナスに引っ張ってしまっていて、沖縄におけるコンビニエンスストアの売上がマイナスで、全体も下に引っ張っているということが分かります。

それから、黒く塗りつぶしてありますのが、沖縄における百貨店の前年比の全体に対する寄与度ですが、この百貨店はマイナスではあるのですけれども、少しずつマイナスの幅が縮まってきたような感じをもっております。

もう1枚めくっていただきますと、右下に9と書いてあるページです。これは総務省のホームページにあるグラフを借用しました。人口に占める子どもの比率は、全国の中で沖縄県が最も高うございます。全国の平均が13.3%に対して、右端の沖縄県が17.7%ということで、子どもが多い県です。ちょうど子ども手当が支給されている頃ですので、子ども手当が消費に何らかの刺激をもたらすのではないかと期待はしていますが、沖縄県においては「子ども手当を使ってこれ」という商売合戦がほかの県に比べても、さほど活発に行われているとは思えないという印象をもっています。これからどうなるかを期待して見守りたいと思っています。

次のページですが、今一番個人消費関係で良いのは、耐久消費財、新車と家電でございます。このグラフからざっと御覧いただければお分かりのとおり、どんどん前年を上回っている状況が続いているという形でございます。

もう1枚めくっていただきますと、右下に11と書いてあるページですが、これは最近、総務省さんが出された地デジテレビの普及度の調査結果です。ここは岩手県と1番になったり、2番になったりして争っておりますが、全国都道府県の中では地デジ普及率は最近の時点では沖縄が一番低いという調査結果になっていまして、このことは裏を返すと、これからまだ地デジ対応型のテレビが売れていく可能性が、ほかの県に比べて大きいのでは

ないかということがいえると思います。

もう1枚めくっていただきます。右下に12と書いてあるページですが、建設の数字で、赤線が公共工事の保証請負額という統計です。右端は2010年の4～5月の合計の前年比ですが、▲45.4%と前年を大きく下回っております。公共工事の発注の減少がそろそろ明確になりつつあるのかなと思っております。今までのところはこれまでに受注した仕事がまだ残っておりますので、手持ちの工事はあるようではありますが、先を考えるといろいろ心配であると思います。

もう1枚めくっていただきまして、ちょっと沖縄から非常に遠いので関係があるのかなと思われるかもしれませんが、最近話題になっておりますギリシャ、その他の欧州発の国際金融市場の動揺が、沖縄経済にどのような経路で影響し得るかということをまとめてみました。

欧州諸国において財政の問題が非常に大きく問題視されますと、第一に関係国において財政の建て直しが行われると思います。

それから、2番目に関係国の金融機関、これがそれぞれの国の国債をたくさん持っていたりしますので、金融機関の経営にどのような影響が出るだろうか。悪影響を懸念する声が出ると思いますし、自分の資産内容である国債に不安が生じますと、先行きを考えて貸出にも慎重化するという変化が生まれるかと思えます。

もう1つは、今起こっておりますように、ユーロ安が起こって、このことが円相場の相対的な上昇を招くということがあろうかと思えます。

今、申し上げた1番、2番、3番があわさりまして、ヨーロッパ経済が全体的に冷えて需要が減る、こういうことが起こると思います。そうすると日本からみると、ヨーロッパに対する輸出の減少が起こります。リーマンショックのときもそうだったのですけれども、沖縄県は直接海外にたくさん輸出をしているというわけではないので、なかなか直接的な影響というのは来ないのですが、間接的には本土の企業の輸出が減ってくると、本土の企業の収益、あるいは生産に多少マイナスの効果が出て、それが回りまわって沖縄の観光に多少の負の影響を及ぼす可能性があるかなと思っております。

一方で、ユーロ安の話を考えますと、沖縄県はいろんなものを輸入しています。肉も、ギリシャでとれるオリーブオイルも買っております。欧州から輸入するときの輸入品の価格が安くなって、採算的には少し助かるという話はあろうかと思えます。

それから、沖縄県は、いろいろ原油、ガソリン、石炭をたくさん使っていますし、建設資材なども海外から鉄、鉄鉱石などの形で間接的に買っているわけですが、そうした形で資源価格の上昇に非常に弱い経済であるわけで、欧州における景気の減速が国際的な資源価格の上昇圧力を弱める形で、沖縄には小さなプラス効果もある。

これを全部あわせますと、やはり経済が全体的にうまいこといかないわけですから、マイナスの効果のほうがより大きいとは思いますが、細かくみますとマイナスの効果、プラスの効果、それぞれ混ざったような状況になっております。

最後の効果として、我が国の財政の在り方についての議論に影響があるかと思います。このことが回りまわって先行き沖縄の公共事業などにも影響する可能性があるのではないかと考えております。

もう1枚めくっていただきまして、雇用について少し申し上げます。

ここでグラフでお示ししてありますけれども、3本ある折れ線のうちの真ん中にある青線が県内及び県外企業からの新規求人数の前年比です。赤線が県内企業からの新規求人数の前年比。点々で書きましたのが県外企業からの新規求人数の前年比です。青線、新規求人数全体は一番右端、2010年の4月についてプラスになり、11.2%の増になっております。これはもっぱら県内企業の新規求人の増に引っ張られていて、赤線が25.7%増となっています。県外からの求人はマイナス幅はだいぶ縮まってはきましたけれども、まだ、2桁のマイナスです。ということで、県外企業からの求人の改善が必ずしも進捗していないことが分かるかと思います。

もう1枚めくっていただきますと、総務省が出しておられる転入・転出者が分かる住民基本台帳人口移動報告という数字を沖縄について拾ってみました。このグラフは上にいくほど転入者超、下にいきますと転出者超です。これは毎年の方々の動きを何本かのグラフにしてあります。ざっと見ていただきますと、3、4月が下にぽんと振れていまして、これらの月にどんどん県外に就職し、出て行く人が多いということを示しています。紫色で書きました2010年のグラフだけを見ていただきますと、ほかの年に比べて、4月における純転出者が随分少ない。上にぶれています。これはおそらく県外企業に出て行く人が例年に比べて少なかったからではないかというふうに思っています。県内のマンションにたくさん移住者が来ているからという理由ではないだろうと思っています。

もう1枚めくっていただきますと、新卒者の内定率が3月末、あるいは4月初の時点で高卒、大卒についてどのような水準にあるかということで、過去のそれぞれの同じ時期と比較をしてみたものですが、よく言われておりますように、赤線で示しました県内の就職の内定率は、今年は余り芳しくなかったということがお分かりいただけるかと思います。

あまりこのような話をしていると、少し暗くなるので次のページを見ていただきましょう。少し明るい話を書いております。英検の合格者数とそろばんについて、ややマイナーな数字でありますけれども、いい情報もございます。これは全くの御参考情報としてお示しいたします。

最後のページでございます。先ほど御説明がありました資料のたたき台の中にも、県内資金量についての言及があったかと思いますが、県内の金融機関の預金と貸出金の動きについて、前年比をグラフにしたものです。昨年の2009年の前半頃から赤線が大きく伸びております。これは預金量の伸びが高くなって、青線で書きました貸出金の前年比のプラス幅を大きく上回っています。赤線が青線を上回っていることは、金融機関が資金を貸出に回す余裕が大きくなってきていることを示しています。

私からは以上でございます。

5. 意見交換

○若林委員長 どうもありがとうございました。

それでは、これまでの説明を踏まえまして、今後の沖縄公庫の運営などについて御質問、御意見等頂戴いたしたいと思います。

どうぞ、大城委員。

○大城委員 大城でございます。

先ほど県の21世紀ビジョンの中で、政策金融機関としての公庫さんに対して、過度とも思えるような期待感があったわけですが、そもそも政府系金融機関の改革問題、いわゆる国の大きな流れの中で、規模の縮小、残高縮減という方向性があったはずですが、これが政権交代等々でどういうふうな方向性になっているのかどうか。そのへんを内閣府のほうからお答えを願えればと思います。

○若林委員長 清水局長、お願いします。

○清水沖縄振興局長 十分にお答えができるかどうかと思いますが、御指摘のように政策金融改革において政策金融のボリュームを減らしていくことはいろいろな改革の中で行われてきましたが、特に大きかったのは従来の住宅金融公庫が取り扱っていた住宅資金のようなものは、だんだん民間金融機関を中心にする方向になっておりまして、これは全国でみても、沖縄においても同様の流れとなっています。住宅資金は結構、ロツ的には大きなものですから、官から民への流れはございます。一方で、例えば中小企業金融ですとか、セーフティネットといったものについては、そのときどきの経済事情などの関連で、政策金融の役割というのも出てまいりますから、先ほども公庫さんの21年度の事業実績の説明にもございましたように、ここ1、2年はセーフティネット貸付なども随分伸びておりますし、沖縄公庫の年間の融資額でも3年前に比べると少し戻ってきていると。これは予算要求のときも中小・小規模事業者に対するセーフティネット機能を十全に果たすために、一定の資金枠を確保していこうということで、いろいろと関係省とも御相談して、そういう形で認められてきたものなので、そういった面でのいろいろそのときどきの動きはあるかと思えます。

県の21世紀ビジョンでもいろいろと公庫の在り方について、御指摘をいただいていますし、それから、沖縄公庫を含めた政策金融改革については、沖縄公庫は従来の政策金融機関として残ってございますけれども、今の沖縄振興計画は、今年22年度、来年23年度で計画期間が終了しますので、24年度以降、そこは政策金融改革のときの行革推進法の中では、沖縄公庫についても24年度以降において統合していくというようなことが法律には書いてあります。

一方で、24年度以降の沖縄振興の在り方については、現在いろいろ県のほうでもビジョンをまとめられ、これから更にもう少し具体的な10年単位の計画策定にも取り組まれるでしょうし、国においては沖縄振興審議会において、昨年からですけれども、先ほども御説

明申し上げましたように、いろいろと分野別に専門委員会での議論を積み重ねながら、来年度に向けて取り組んでいきます。そういった中で御議論いただきたいと思いますが、これまでの国の沖縄振興審議会の御意見の中でも、やっぱりいろいろな分野、離島の問題ですとか、観光ですとか、そういったいろいろなところで、いずれにしても公庫が果たしておられるいろいろな政策金融の機能というのは大事だなと。沖縄振興という観点から考えたときに大事な役割を果たしているという認識を示していただいていますし、内閣府事務方がまとめています総点検資料の中でもいろいろそういったものがございいますので、そういったことを十分踏まえた上で、これから判断いただくべきテーマだなと考えているところでございます。

○若林委員長 どうぞ。

○大城委員 私どもの金融機関の立場としては、いわゆる事業性融資の分野において競合することなく、公庫さんが政府系金融機関としての役割、特に民業補完、それから先ほど御説明があったように、セーフティネットとしての役割を十二分に今後とも果たしていただきたいというふうに思っておりますので、よろしくお願いします。

○若林委員長 では、そのほかに何かございますか。

どうぞ、國場委員。

○國場委員 清水局長のお話をお聞きしまして、ほっといたしました。一方、公庫に対して、我が商工会議所の会員のほうから、先ほど御説明があったマル経などの絡みでいくつか要望がございいます。

まず、沖縄公庫の経済対策の取組として、独自制度などにおいて制度拡充が図られておりますが、これらの措置は平成23年3月末までの時限となっており、現下の厳しい経済環境に十分配慮していただきたいというものです。先ほどのお話で、23年度以降もどうかお願いできるのではないかとということで期待をしております。

また、大変ミクロの話ですけれども、マル経資金における小規模事業者の扱いについてでございます。マル経資金の融資対象となる従業員規模の要件につきましては、商業・サービス業で5人以下、製造業その他で20人以下となっておりますが、このような従業員規模以上の事業者であっても、実際の経営形態は小規模企業が多く、法律上の小規模事業者の定義とは別にマル経資金に限り、従業員規模の要件を緩和して、商業・サービス業で20人以下、建設業など製造業その他で50人以下と融資対象範囲を拡大していただけないかという要望がございいます。

それから、これは沖縄市の商工会議所からでございましたけれども、借入の返済についてでございますけれども、優良事業者に対する金利・返済期間等の猶予と申しますか、柔軟性をもっていただけないだろうかということもございました。

先ほども大城委員のほうから話がございましたけれども、中小企業にとりましては、民間金融機関以外に公庫さんに対する依存度が高いところですから、今後ともひとつよろしくをお願いします。これはどちらかというと、清水局長にお願いしなければいかんのかなと

いう気がいたします。ひとつよろしく願いいたします。

○若林委員長 今の個々のことについて直ちに答えは難しいのでしょうけれども、理事長いかがですか。

○金井理事長 今、國場委員からいろいろ御要望を頂きまして、私ども各現場、それから支店等におきまして、いろいろと事業者の皆さんから御要望を承っております、できるものはなるべくお応えできるように努力していきたいと、そのように思っております。

ただ、中には全国規模のものもございます。基準が決まっているものもございます。また、私どもの中で工夫すればというものもいろいろあるかと思しますので、これからも更にいろいろな事業者の皆さんの実情、御希望をこれからも聞かせていただいて、私ども努力してまいりたいと、そのように思っております。

それに際しましては、先ほど大城委員からお話がございましたように、政策金融、その意義、そして民間の金融機関の皆さんを補完して連携してやっていくという基本的なところを踏まえた上で努力してまいりたいと思いますので、どうかよろしく願いいたします。

○若林委員長 公庫のほうはそういうお考えでしょう。ただ、公庫だけでできないことになると内閣府にお願いして、内閣府も更に関係のところという話になります。何か一言だけ。

○清水沖縄振興局長 正に、若林委員長がおっしゃられたことなんですが、いろいろ御指摘の点は、こういう機会に頂ける貴重な御意見ということで、よく承っていきたくと思いますが、マル経融資などいろいろな条件については、できる限り活用していただけるように条件を設定しているのだと思いますけれども、一方で、全国全体のいろんなことをにらんで仕組みが設定されています。これは主として中小企業庁などがやっているところもありますので、そういった御意見も承りながら、関係方面ともこれからよく連携・連絡を取りながら勉強していきたいと思っております。

○若林委員長 どうぞ。

○金井理事長 先ほど申し忘れましたけれども、マル経の事業計画額の規模については、多少は私どもの機動的な運用ができますので、一昨年も昨年も年末に大幅に増額をさせていただいたということがございますので、これまでも御報告申し上げてきておりますが、重ねて申し上げます。

○若林委員長 どうもありがとうございました。

そのほかいかがでございましょうか。せつかくの機会でございます。

どうぞ、高嶺委員。

○高嶺委員 日銀の短観で全国が去年3月を底にV字回復基調にあるが、本県はまだまだその回復の予兆がないという説明を頂きました。

緊急経済対策も24兆円ぐらいというと、外国と比べても政府はある程度の財政出動をしたと思っているのですが、沖縄県も700億円ぐらい緊急経済対策の資金が投下されておりますけれども、全然実績が景況で出てこないというのをみて、ちょっと腑に落ちないのです

けれども、何か沖縄の緊急経済対策というのは効果がなかったのか、それとも処方箋がうまくいってないのか、そのへんはどのように原因を分析しておられますか。日銀さんでもいいし、公庫さんでもどちらか教えていただきたいと思います。

○若林委員長 水口委員、何か一つお考えがあれば。

○水口委員 我々、常日頃、観光の関係の企業の方々、それから建設の関係の方々、小売関係の方々、いろいろな企業に幅広く実際に出向いて、いろいろな方々の意見を聞いてデータの意味するところと照らし合わせるようにして聞いております。そこから受けた印象論でしかなかなか言えないのですが、国や県が行っておられる様々な施策で、それだけでなく企業数が多い、特に建設業界などは業者の数が多い中で何とかやってこられている企業が多いのは、そうしたいろんな施策の効果が出ているものだと思っております。

ただ、先ほど申し上げたように、沖縄県は全国と産業構造が全然違います。

全国では輸出をしていたり、大企業なるものが結構ありますし、製造業が多うございまずので、リーマンショックの後に、ものすごく悪くなって、その後の「底」のときと比べると、どんどん良くなっているというような大きな変化がみられました。

それに対して沖縄県は、輸出をする企業、製造業が少ないものですから、リーマンショックのときには直接的なダメージは余り受けておりませんでした。ただ、かなり全国に遅れる形で観光客が減ってきて、じわじわしたマイナスの効果が出てきているということが去年の春から今年の頭ぐらまで、ずうっと続いていたということがありまして、そこらへんが短観の全国との違いに大きく顕われているということでもあります。

○若林委員長 どうもありがとうございます。

○高嶺委員 産業構造で、本県は輸出に絡む製造業が少ないというのは分かりますが、リーマンショック以来の緊急経済対策というのは離島県であるだけに、本県でも効果的な対策を打たなかったから景気が良くなっていないと言われても困るものですから、これは全国的に景気が回復して、観光客が沖縄へかなり来るようになる頃から徐々に徐々に景況が上向きになるような消極的な回復を待つということになるんですね。

○若林委員長 どうぞ。局長。

○清水沖縄振興局長 沖縄振興予算全般について、内閣府で関わっている立場から申し上げますと、必ずしも景気判断だけをする立場にはないわけですが、リーマンショックの後、いろいろな国でも補正予算が組まれたり、それから緊急経済対策という中で、特に緊急性の高いものについては、セーフティネットを始めとした、いろいろな政策金融機能を拡充するような対策がとられてきていますことは事実です。補正予算については、昨年新政権以後、いろいろちょっと変更もございましたけれども、例えば学校などの改築、校舎の増改築をするのは本予算から更に補正予算でも積み増しをしてやっていますので、こういったものは着実にそれに応じた需要機能を発揮していると思いますし、また、政策金融機能についても、先ほどの公庫の御説明にもあったように、セーフティネット機能として、いろいろと社会・経済の環境が変わる中での貸付については、セーフティネット貸

付が1.7倍に増えているとかですね。そういうことはそういった苦しい環境の中で事業をして頑張っておられる方々に対する下支え効果は、それなりに発揮していると思うのです。あとはいろいろな経済構造をみますと、水口委員からの御説明にもございましたように、沖縄は観光がリーディング産業の一つですから、そういったところの動向にどういうふう

に反響してくるかということもあると思いますので、そこらへんが大事だと思います。また、公共事業ということで言うと、昨年度は全国全体で公共事業はかなり大幅に絞り込みがあった中で、沖縄については随分重点化をしたので、全国のシェア3%で、3%自体も沖縄の人口とか経済規模からいくと、多めに配分していただいているわけですが、直近で3.3%ぐらいというのが3.6%ぐらいの公共事業のシェアにというように、むしろ厚くしてもらっています。ですから全体の中でそういった沖縄の経済にも配慮した財政や金融の運営がなされているということは間違いないのですが、一方で実際にその効果が発していく経路とか、そういったところはいろいろありますので、私どもも来年度に向けて、また、そういったところをよくみながら、直接かかっておりますのは予算、それから政策金融についてのいろんな制度改正といったものについて考えていきたいと思っております。

○高嶺委員 せっかくですから、もう1つだけ。

口蹄疫の終息がなかなか見込めない中で、離島、皆さんの資料でも業種別県内シェアでは農業は大きいですね。離島経済では。それで競りの再開もできないまま、このままいくと離島の依存度の高い農業が壊滅的な打撃を受けると思うのです。JAという機関もありますけれども、公庫が政策金融機関として離島のこういう農業関係、JAとタイアップした対応というのは、今後の可能性というのはどういうものが考えられますか。

○金井理事長 今、口蹄疫がこういう状況になっていまして、私も畜産農家の皆様が大変御苦勞されているという認識をいたしております。この件について申し上げますと、私どもの農林漁業資金のセーフティネット、これで大変な畜産農家の方の御支援の対象になると考えております。更に今300万円の枠ですが、これを大幅に増額したいということで早急に手続きを進めております。

日本公庫さんのほうもいろいろ進めておられるようでありますので、私どももそれと並んで畜産農家の方を御支援できるようなことを今進めているところであります。

それから、JAさんとの関係ですが、私どもそういう意味では、政策金融、それから民間金融と連携して補完してやっていくということでもありますので、そのような具体的な話がありますれば、それにつきましてそれぞれ積極的に私ども対応していきたいというふうに考えております。

○譜久山副理事長 JAさんとの連携については、今日、赤嶺委員が御欠席なので、赤嶺委員にお答えしていただけないのですが、事務方同士も連携していまして、資金繰り支援を協調してやっていこうというような話は進めています。

今、理事長が申したセーフティネットの制度改正を近々実行しますので、特に口蹄疫関

連の競りの休止からくる農家の資金繰り支援については、今でもやっているところですが、相談窓口をセットしてアピールすることによって、もっと強化していきたいというふうに考えております。

○若林委員長 清水局長からもしなにかありましたら。

○清水沖縄振興局長 口蹄疫の件は、高嶺委員がおっしゃられたように、競りが5月、6月と休止されているのでいろいろな影響が出ているので、今、金井理事長が言われていたけれども、沖縄公庫の農林漁業セーフティネット資金の限度額について、公庫からの話や、本土の日本公庫のほうの動きも踏まえて、セーフティネット資金の枠を300万円というのを600万円にするということで、これは今最後の詰めをやっているとして、最後、整えば一両日中に適用できるように進めているところでございます。

また、昨日閉会しました通常国会でも口蹄疫は特別措置法で政府も総理以下、対策本部において対応している状況だというのは、御案内のところだと思いますけれども、そういう中で、我々もよく関係省、農林水産省を始めそういったところと連携してやっていきたいと思っております。

○高嶺委員 要望しておきますけれども、農家は口蹄疫がなくても、経営がみな厳しくて、新規に借入れようと思ってもなかなか公庫さんのハードルに届かない方々もおられるし、本当に大変だなと思います。それで、前回の協議会でも銀行協会会長の報告で、緊急保証制度の融資として、民間の銀行で1,300億円余り、かなり出回って活用されていますが、それはそれで、やっぱり農業・水産などは、なかなかそのへんの緊急融資もままならないし、また円滑法の適用もままならないということで、更に追い打ちをかけて口蹄疫なものですから、おそらく政策金融機関としてどういうふうな支援をしていくかということについては、よく相談をして、持続的な離島の経済が確保できるような御指導も御協力もお願いしたいと思いますので、よろしくお願いします。

○若林委員長 それでは、高嶺委員の御指摘に従われて、よく御検討いただきたいと思います。それ以外、いかがでしょうか。せっかくの機会でございますから。どうぞ。

○上原沖縄県副知事 知事の代理出席でございますけれども、発言をお許しいただきたいと思えます。

知事からも沖縄振興開発金融公庫におかれましては、県経済の、あるいは産業のためのいろいろな資金の確保、あるいは出融資機能を通じて御尽力いただきまして、感謝申し上げます。

先ほどの説明で去年も那覇空港貨物ターミナル、それから石垣空港ターミナルに多額の出資をしていただきました。特に、那覇空港の貨物ターミナルにつきましては、3年前に私も関わったわけでございますけれども、沖縄の振興の発展の方向というのは、「人・モノ・情報」の交流拠点をどう形成していくかということだと思います。

人とか情報につきましては、観光でありますとか、あるいは情報につきましても、若林委員長もいろいろ関わっておられましたけれども、IT産業の進出といった成果もありま

す。あと、大学院大学のような、正に世界に冠たるセンター・オブ・エクセレンスといった施設が進出してくれば人も来ます。ただ、モノがなかなか厳しいと思っていました。しかし、今回、全日空さんが進出されたということで、極めてエポックメイクな沖縄の振興発展の扉が開かれたなと思っております。今回、これだけの出資を頂きまして、いよいよ本格的に稼働いたします。これからは我々は今回の補正予算でも多額のいろいろな事業を計画しております。沖縄が本当にモノの交流拠点になるように頑張っていきたいと思っています。

併せて、今年度は斯くもアジアのゲートウェイを目指すわけです。空港に力を入れているということで、国際線ターミナル、これはいろいろなところから声がございましたので、その拡張整備をやっていきますので、それにつきましては、いろいろ融資等をお願いすることになろうかと思えます。

ほかの地域に比べて沖縄はこれから基地の跡地の整備でありますとか、ハード面の整備、ほかの地域に比べてかなり出てきますので、資金需要が旺盛になってきます。公庫の在り方につきましては、先ほど大城委員もおっしゃいました、私も5年前に統合議論のときにいろいろ3行の頭取ともお会いしました。政策金融の在り方、事業金融とどうするのか。そのバランスもきちっと踏まえながら、これからまた公庫と連携しながら、いろいろな公庫の在り方についても取り組んでまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたしたいと思えます。

○若林委員長 今の上原副知事からの御発言に対して、理事長一言いかがですか。

○金井理事長 ただいま過分なお言葉を頂きましてありがとうございます。

私ども公庫の政策金融の中で、インフラと整備というのは、非常に大きな、大事なことだと思っております。特に離島県でありますので、先ほど、御説明しましたように、離島における沖縄公庫の果たす役割ということを十分認識しているつもりでございます。やはりそうなりますと、交通インフラというものが大事であるということを認識いたしているところであります。

特に、私どもは融資機能に併せて出資機能をもっておりますので、できる限りこれらを活用して、沖縄公庫が県民の皆さんに御利用いただければというように考えておりますので、またいろいろ連携をとらせて進めさせていただきたいと思えます。よろしくお願いいたします。

6. 閉 会

○若林委員長 大体予定の時間はまいりましたけれども、何かこの際御発言ございましたらどうぞ御遠慮なくおっしゃっていただければと思います。よろしゅうございますか。

それでは、大体御意見を頂戴いたしたと思えますので、本日の議事はこれで終了させていただきます。

なお、本日の会議における御意見につきはましては、今後の沖縄公庫の業務運営に十分反映していただきますようお願いをいたします。

また、委員の皆様方におかれまして、今後とも引き続き、公庫の業務運営に御支援、御協力をよろしくお願いいたしますと思います。これをもちまして、今後の運営協議会を終了いたしたいと思います。ありがとうございました。 (以 上)